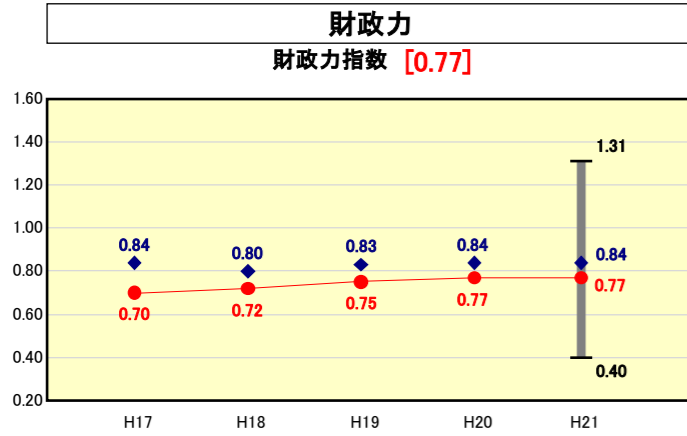


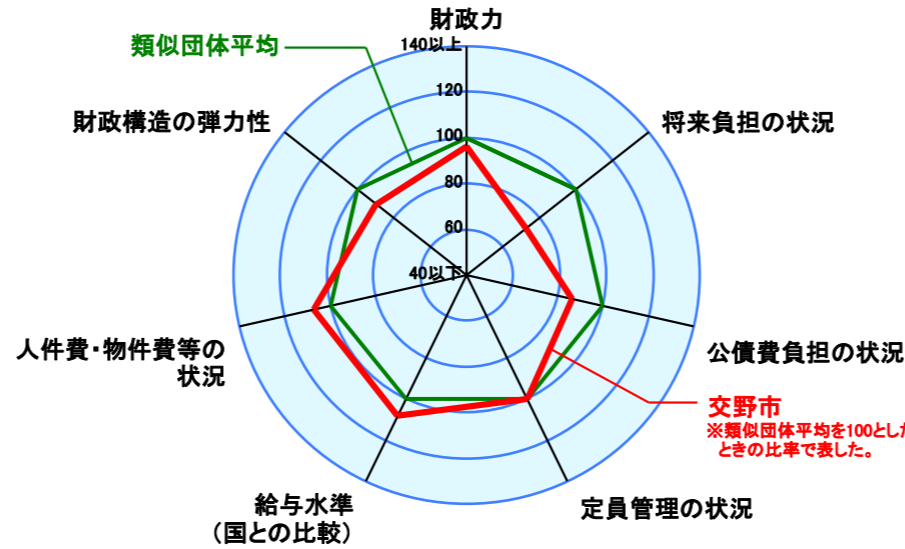
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	78,492	人(H22.3.31現在)
面積	25.55	km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,521,583	千円
歳入総額	22,075,189	千円
歳出総額	21,752,878	千円
実質収支	270,068	千円

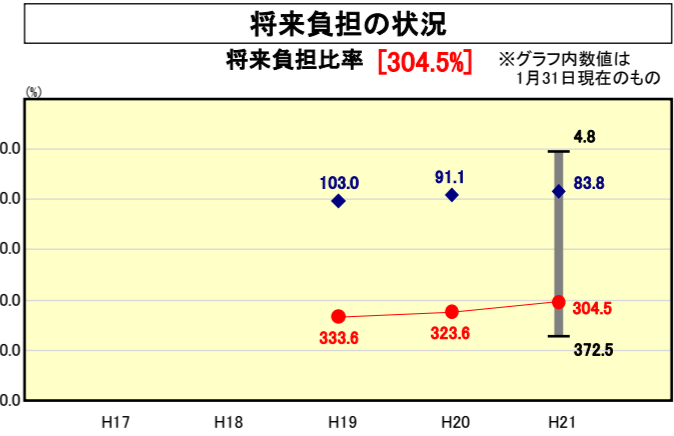
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値



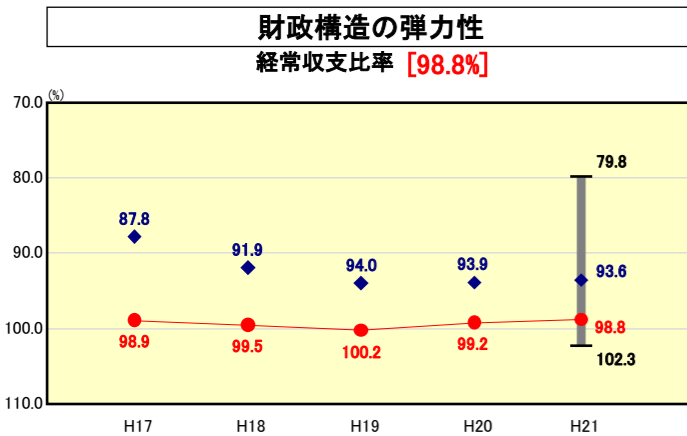
類似団体内順位 35/55  
全国市町村平均 0.55  
大阪府市町村平均 0.79



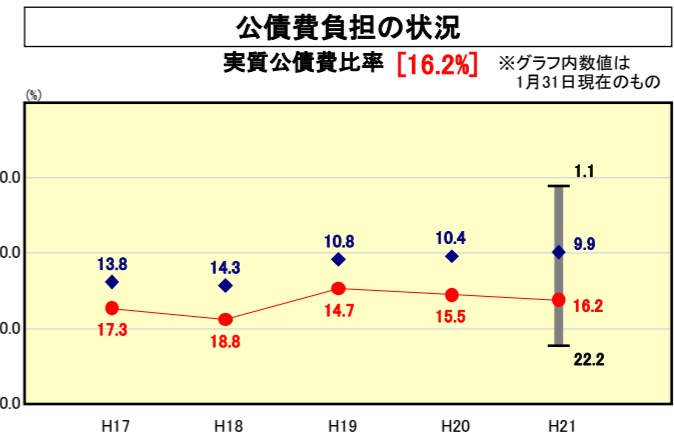
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



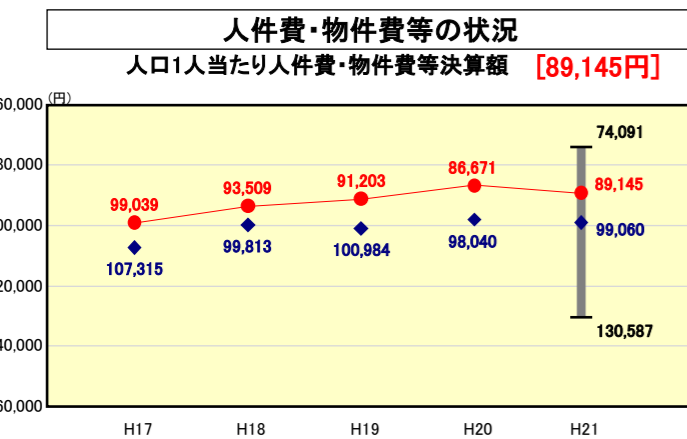
類似団体内順位 54/55  
全国市町村平均 92.8  
大阪府市町村平均 135.1



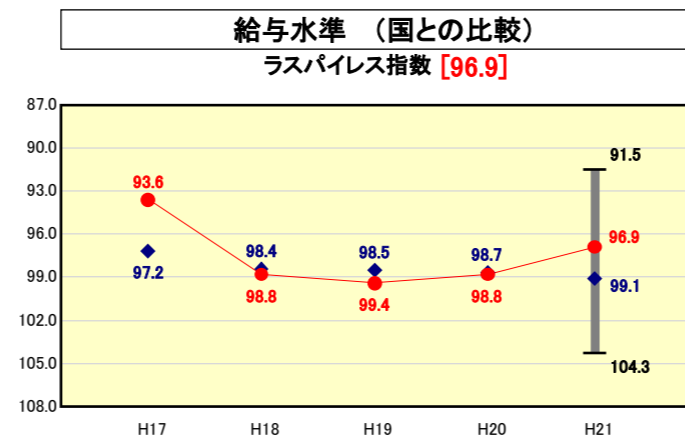
類似団体内順位 46/55  
全国市町村平均 91.8  
大阪府市町村平均 98.5



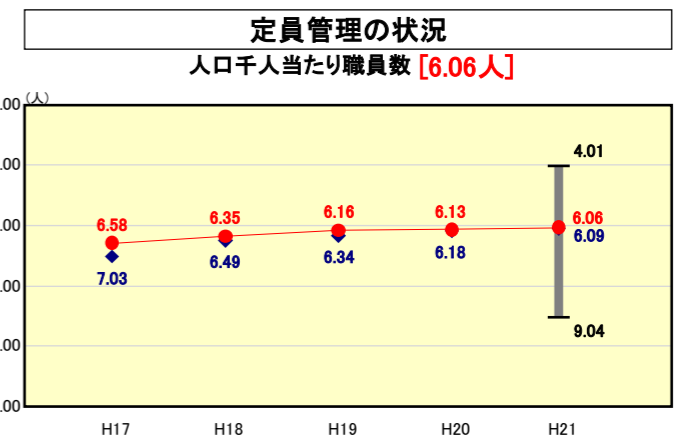
類似団体内順位 50/55  
全国市町村平均 11.2  
大阪府市町村平均 8.3



類似団体内順位 14/55  
全国市町村平均 115,856  
大阪府市町村平均 108,941



類似団体内順位 12/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 25/55  
全国市町村平均 7.33  
大阪府市町村平均 7.25

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

- 財政力指数**  
市内に中心となる産業がないことにより財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を0.07下回っている。新規採用の抑制等による職員数の削減(H17からH22で8.7%の減)、地域手当等の見直し等による歳出削減を実施するとともに、税収等の徴収強化にも取組み、財政の健全化を図る。
- 経常収支比率**  
都市基盤整備等を実施するために発行した市債の公債費が多額であること、生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加等により、類似団体を上回る率となっている。市債発行の抑制、職員数の削減を含む人件費の削減など義務的経費の削減を図り、経常収支比率の改善に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、退職者補充を抑制し人件費の削減に努めてきたこと、民間でも実施可能な部分について指定管理者制度の導入したことなどによる。今後も、新規採用の抑制などにより経費の低減に努める。

- ラスパイレズ指数**  
平成22年度より職員の給料カット(2%)を実施したことにより、類似団体と比較して2.2ポイント下回っている。平成27年度まで給料カットを継続するとともに、各種手当の見直しも引き続き行いより一層の人件費の適正化に努める。
- 将来負担比率**  
過去に土地開発公社により取得した多額の用地の保有高が影響し、類似団体平均を大きく上回っている。これまでも土地開発公社経営健全化計画に基づき保有高の削減に努めてきたが、今後もより一層削減に努め、将来負担比率の低下を図る。

- 実質公債費比率**  
過去に都市基盤整備等を実施するために発行した市債の公債費が多額であるため、類似団体平均を上回っている。事業の見直し等により市債の発行を抑制し、実質公債費比率の低減に努める。
- 人口千人当たり職員数**  
新規採用を退職者未滿に抑制してきたことで、類似団体平均を0.03人下回っている。平成17年度に策定した集中改革プランにより平成22年度までに8.7%の削減を目標に職員数の削減に努めてきたが、さらに平成27年までの5年間で全会計ベースで約50人の削減をすすめる。